

第72期

報 告 書

2018年4月1日から2019年3月31日まで



営業の概況

当事業年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、企業収益の改善に加え、設備投資の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調を継続しました。しかし、当社を取り巻く環境は、原油・ナフサが高値圏で推移したことによって、原材料価格も高値が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は売上高・販売量の増加に向けて、新規市場分野の開拓など積極的な事業活動に努めるとともに、原材料価格の上昇に対する販売価格への転嫁など収益の改善、確保に取り組んでまいりました。

製品の販売状況につきましては、プラスチックダンボール「ダンプレート」の自動車関連向け資材の販売が好調を維持いたしました。FRP製品における土木建材向けや農業分野向けの販売が大幅に減少したことに加え、光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」の販売が日本国内の光通信ケーブル市場の停滞に伴い大幅に減少いたしました。その他の製品につきましては、製品ごとに増減の大小はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は135億7千4百万円（前事業年度比1.6%増）、経常利益が7億3千2百万円（前事業年度比32.1%減）、当期純利益は5億1千9百万円（前事業年度比28.6%減）と増収減益となりました。

【電子・情報材料部門】

当部門の売上高は41億7千1百万円（前事業年度比1.7%減）となりました。

光通信ケーブル用資材「コンポーズテンションメンバー」の販売は堅調に推移し、売上高は前事業年度を上回りました。

光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」は、光通信ケーブルのスロットレスタイプの採用が進んだことにより、売上高は前事業年度を大幅に下回りました。

前事業年度下期より販売を開始しました光通信ケーブル用識別バンドルテープ「識別糸」の販売は、当初計画の想定ほどの伸長には至りませんでした。売上高は前事業年度を上回りました。

高純度シリカ微粒子「ハイプレシカ」は、電子部品向けギャップ材用途の販売が堅調であったことに加え、車載用照明用途への販売も好調に推移し、売上高は前事業年度を上回りました。

フレキシブル銅張積層板「ユピセルN」は、スマートフォン向けの販売が好調で、売上高は前事業年度を上回りました。また、ポリイミド・ステンレス積層材「ユピセルC」の販売も半導体製造装置向け用途の需要が伸長しており、売上高は前事業年度を上回りました。

高機能チューブは、主用途である産業機械向け用途の販売が、当事業年度前半は好調でしたが、後半に入り、

中国の景気減速の影響を受けた結果、売上高は前事業年度を僅かに下回りました。

【機能樹脂製品部門】

当部門の売上高は24億2千7百万円（前事業年度比9.3%減）となりました。

FRP製品は、暖冬の影響を受けて農業資材分野の販売が低調に推移し、リース足場材向けの需要が停滞したことなどにより、売上高は前事業年度を下回りました。

中空構造フィルム「サニーコート」の売上高は、窓用フィルム用途において北海道胆振東部地震後の暖房効率アップの意識向上に伴って需要が伸長したことにより、前事業年度を上回りました。

漁業用ロープ原糸「ダンライン」は、ユーザーの漁獲量減少に伴う資材購買意欲の低下の影響を受けた結果、売上高は前事業年度を下回りました。

【繊維・産業資材部門】

当部門の売上高は69億7千4百万円（前事業年度比8.3%増）となりました。

複合繊維「UCファイバー」は、生活関連・産業資材用途は概ね堅調に推移したものの、主力用途である衛生材料用途においてユーザーが大幅な生産・在庫調整を行なった影響を受けて販売数量は前事業年度を下回りました。

た。また、高強度ポリプロ繊維「シムテックス」も民生用途で中国安価製品への置換が進んだことにより、販売数量は前事業年度を下回りました。しかしながら、原材料の価格上昇に伴う、販売価格の是正に積極的に取り組んだことにより、これらを合わせた繊維部門の売上高は前事業年度を上回りました。

プラスチックダンボール「ダンプレート」は、自動車向け物流資材用途の販売において、モデルチェンジに伴う需要の取り込みに努めた結果、売上高は前事業年度を大幅に上回りました。

中空ハニカム構造板「ツインコーン」、3層構造の中空構造板「シングルコーン」は、積極的な販売促進活動による用途開拓に努めたものの、BRT（Bus Rapid Transit）向け視認材の販売が当該復興事業の終息により減少したことに加え、輸出向け物流資材の低迷により、売上高は前事業年度を下回りました。引き続き、軽量で高剛性等の特長を生かした用途開発を推し進め、拡販に努めてまいります。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	当 期 (2019年3月31日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
流 動 資 産	11,083,121	11,864,166
現金及び預金	1,236,581	1,776,373
受取手形	1,109,078	987,926
売掛金	3,464,506	3,980,565
商品及び製品	1,344,076	1,346,682
仕掛品	272,478	244,447
原材料及び貯蔵品	505,453	541,045
前払費用	20,372	23,506
繰延税金資産	—	154,289
未収入金	84,615	162,526
預け金	3,038,884	2,633,232
その他	8,937	15,626
貸倒引当金	△ 1,864	△ 2,057
固 定 資 産	6,835,769	6,499,375
有形固定資産	4,811,236	4,620,475
建築物	1,180,236	1,193,246
構築物	84,810	88,526
機械及び装置	1,659,925	1,408,223
車輛運搬具	3,284	3,934
工具、器具及び備品	132,471	126,219
土地	1,453,218	1,453,218
リース資産	6,975	12,253
建設仮勘定	290,314	334,853
無形固定資産	32,975	35,715
ソフトウェア	26,327	29,067
電話加入権	6,647	6,647
投資その他の資産	1,991,557	1,843,184
投資有価証券	247,666	294,257
関係会社株式	40,000	40,000
関係会社出資金	824,517	824,517
長期貸付金	1,598	2,006
長期前払費用	20,816	3,690
繰延税金資産	761,266	582,650
敷金及び保証金	46,577	48,212
破産更生債権	7,825	—
その他	49,115	56,549
貸倒引当金	△ 7,825	△ 8,700
資 産 合 計	17,918,891	18,363,541

(単位：千円)

負債の部		
科目	当期 (2019年3月31日現在)	前期 (2018年3月31日現在)
流動負債	3,584,614	4,191,117
買掛金	2,183,271	2,644,644
リース債務	5,287	5,700
未払金	806,635	824,846
未払費用	152,977	151,825
未払法人税等	86,116	232,005
未払消費税	101,390	84,722
預り金	25,406	28,145
賞与引当金	223,511	219,227
その他	19	—
固定負債	2,294,964	2,255,935
リース債務	2,078	7,533
退職給付引当金	1,953,750	1,905,348
役員退職慰労引当金	10,631	28,051
資産除去債務	41,121	40,200
長期預り保証金	287,382	274,802
負債合計	5,879,579	6,447,052
純資産の部		
株主資本	11,912,963	11,757,301
資本金	2,492,500	2,492,500
資本剰余金	1,725,000	1,725,000
資本準備金	1,725,000	1,725,000
利益剰余金	7,695,463	7,539,801
利益準備金	368,088	368,088
その他利益剰余金	7,327,375	7,171,712
固定資産圧縮積立金	23,341	31,321
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	3,804,033	3,640,391
評価・換算差額等	126,348	159,187
その他有価証券評価差額金	126,348	159,187
純資産合計	12,039,312	11,916,489
負債・純資産合計	17,918,891	18,363,541

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	13,574,418	13,358,883
売 上 原 価	10,122,294	9,507,733
売 上 総 利 益	3,452,123	3,851,150
販売費及び一般管理費	2,823,912	2,946,618
営 業 利 益	628,211	904,531
営 業 外 収 益	122,411	220,580
受取利息及び配当金	15,916	12,843
その他の営業外収益	106,495	207,736
営 業 外 費 用	18,431	47,118
支 払 利 息	27	26
その他の営業外費用	18,403	47,091
経 常 利 益	732,191	1,077,994
特 別 損 失	—	55,673
環 境 対 策 費 用	—	55,673
税引前当期純利益	732,191	1,022,321
法人税、住民税及び事業税	223,434	322,596
法人税等調整額	△ 10,574	△ 27,164
当 期 純 利 益	519,331	726,889

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
2018年4月1日残高	2,492,500	1,725,000	368,088	31,321	3,500,000	3,640,391
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩				△7,979		7,979
剰余金の配当						△363,669
当期純利益						519,331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				△7,979		163,641
2019年3月31日残高	2,492,500	1,725,000	368,088	23,341	3,500,000	3,804,033

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
	利益剰余金合計				
2018年4月1日残高	7,539,801	11,757,301	159,187	11,916,489	
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—	
剰余金の配当	△363,669	△363,669		△363,669	
当期純利益	519,331	519,331		519,331	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△32,839	△32,839	
事業年度中の変動額合計	155,662	155,662	△32,839	122,823	
2019年3月31日残高	7,695,463	11,912,963	126,348	12,039,312	

会社の概況 (2019年3月31日現在)

■商 号 宇部エクシモ株式会社

■設 立 1966年2月22日

■資 本 金 24億9,250万円

■発行済株式総数 25,150千株

■主要な事業内容

<p>電子・情報材料 部 門</p>	<p>ハイプレシカ (液晶ディスプレイ用スペーサー) ユピセルN (フレキシブル銅張積層板) ユピセルC (ポリイミド・ステンレス積層材) エクシラムL (液晶ポリマー基材) ラセンコンポーズ (光通信ケーブル用資材) コンポーズテンションメンバー (光通信 ケーブル用資材) 識別糸 (光通信ケーブル用識別バンドルテープ) 高機能チューブ (産業機械用等各種チューブ) フィルター (エアフィルター) その他情報材料、電子材料の製造、加工、販売</p>
<p>機能樹脂製 部 門</p>	<p>ダンポール (農業用FRP支柱) コンポーズパイプ (水産用FRP支柱) コンポーズバタ・足場材 (建築・仮設資 材用FRPパイプ) サニーコート (中空構造フィルム) ダンライン (漁業用ロープ原糸) その他機能樹脂製品の製造、加工、販売</p>
<p>繊維・産業資材 部 門</p>	<p>UCファイバー (紙おむつ等衛生材料用複合繊維) シムテックス (電池セパレーター用繊維、 コンクリート剥落防止用メッシュ) ポリプロ繊維 (カーペット・フィルター用原糸) シムロック (コンクリート用補強繊維) ダンプレート (プラスチックダンボール) ツインコーン (中空ハニカム構造板) その他機能繊維製品、産業資材の製造、 加工、販売</p>

■事業所

本 社 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9番19号
大阪支店 〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目6番20号
営業所 名古屋営業所（名古屋市東区）
福岡営業所（福岡市中央区）
宇部営業所（山口県宇部市）
工場 岐阜工場（岐阜県岐阜市）
福島工場（福島県郡山市）
研究所 中央研究所（岐阜県岐阜市）
先端繊維研究所（福島県郡山市）

■従業員数 364名

■ホームページアドレス <http://www.ube-exsymo.co.jp>

役員（2019年6月20日現在）

代表取締役社長	高橋俊充	※社長執行役員	高橋俊充
取締役	石井徳	※常務執行役員	石井徳
取締役	仲山典宏	※執行役員	仲山典宏
取締役	末廣正朗	執行役員	安村守人
常勤監査役	内藤憲一	執行役員	高田隆久
監査役	石川博隆	執行役員	関谷博
		執行役員	多田厚美

（注）※は取締役との兼務を示しています。